

会派研究研修報告書

令和4年1月31日

常滑市議会議長 殿

会 派 名 新風クラブ

会派の代表者 井上 恭子

会派等の研究研修報告を次のとおり提出します。

記

1 期 日 令和4年1月27日(木)、28日(金)

2 研 修 名 よくわかる市町村財政分析基礎講座
講師 大和田 一紘氏

3 場 所 財政デザイン研究所

4 参 加 者 井上恭子

5 研修の内容

自治体の財政分析をするために、決算カード、類似団体カードや財政状況資料を見ながら自分の自治体の財政状況を知る。また、歳入の仕組み、歳出の分析を市、首長の政治姿勢や政策を学び、新しい住民ニーズに見合った歳出の在り方、土木・投資型行政から安心・安全、観光教育、福祉型への転換を学ぶ。

6 経 費

参加費 (研究会参加費)	25,000円
テキスト代	2,860円
宿泊費	5,795円
交通費 名古屋鉄道(大野町⇄名古屋)	1,240円(片道620円)
_____ J R・新幹線等(名古屋⇄日野)	22,220円(片道11,110円)
合 計	57,115円



会派研究研修報告書

令和4年1月31日

常滑市議会議長 殿

会 派 名 新風クラブ
会派の代表者 井上 恭子

会派等の研究研修計画を次のとおり提出します。

記

- 1 期 日 令和4年 1月27日（木）、28日（金）
- 2 研 修 名 よくわかる市町村財政分析基礎講座
講師 大和田 一紘氏
- 3 場 所 財政デザイン研究所
- 4 参 加 者 井上恭子

【1月27日（木）】

- 1, 2019（令和元年）、2020（令和2）年度の決算をどのように読み、2022年度予算議会にどう臨むのか。

財政情報（①法定4種類、②経年の決算カード、③経年の類似団体比較カード、④経年の財政状況資料集）を見ながら分析表に数字を記入し、自分の町の財政の評価をする。

そこで行政評価を加えて決算論議をやれば決算と予算は連動ないし循環するということ、マネジメントサイクルに基づいた職務の遂行→PDCAサイクルと、事業評価を含めた政策議論ができ政策の優先順位が決まってくるのがわかってくる。

そこで前提になるのは財政状況が広く公開され、そのプロセスも周知されることが大切であると言う。

2. 今日の市町村の財政危機や悪化の原因はどこにあるのか

国と地方の財政制度の不適切な関係（例えば財政制度からくる3割自治）、経済のグローバル化（直近ではリーマンショック、さらに新型コロナ・ショック）、バブル経済

崩壊後の新たな価値観や政策不在「失われた30年」という閉鎖的な時代であると。

また、都道府県の経済・開発政策や財政制度→市町村の声が反映していないため、市町村固有の社会状況や財政運営には、決算カードや類似団体を用いていかに①②③④にアプローチし実証するかであると言う。

3. 住民がまちの財政を学ぶ「心の準備」はできている

今限られた財源をどのように市民に使うのかが必要である。そのためには、お金をもう人任せにしたりせず、市民が財政を学び分権時代の三権分立とチェック機能を行う必要がある。

市の広報（予算や決算のあらましなど）には広聴がなく一方通行で、読み手に立ったものではない。しかし、市民はこれを5年分とっておいて比べると参考になるので利用してほしい。

4. 行政・議会・市民による財政分析活動・財政白書づくりの5つのキーワード

財政白書づくりをするためには以下の5つのキーワードを熟知してほしい。

- (1) 地方分権一括法の施行（2000年4月）によって機関委任事務の廃止と財政状況の共有化
- (2) 夕張市の財政破綻（2007年3月）によって機関委任事務の廃止と財政状況の共有化
- (3) 地方財政における三権分立の現状→異なった立場から財政白書を作成
- (4) 情報技術の革新と高齢化社会の地域デビュー
- (5) 総務省の積極的開示（決算カード、類似団体比較カード、「財政状況資料集」）情報開示の第1ステージから第2ステージへ

5. どこに、どんな資料があれば自治体の財政がわかるのか

広報（予算、決算）、予算書及び予算説明書、決算書、地方財政状況調査表（決算統計）自治体財政の決算状況（決算カード）、各年度財政状況資料集、財政健全化法に基づく総務省提出書類、財政状況類似団体比較カード、地方交付税算定台帳、統計書、市政概要、審査意見書、予算及び決算特別委員会会議録、財政白書、長期総合計画を用意する。

・財政情報の透明性が高まれば高まるほど、財政の効率化が向上したり、財政危機のリスクが小さくなる。長期的には、ライフステージに見合った地方自治学習が必要である。具体的に参考例としてニセコ町が原点「ニセコ町まちづくり基本条例」を参考にすると良い。

6. どのようにすれば自治体の財政がわかり、議員や市民が太刀打ちできるか

経年的に広報を検証したり、都道府県の類似団体、都市化、地域特性との比較などをするとよい。

7. 類似団体比較カードとはなにか

財政運営の堅実性、財政構造の弾力性、住民ニーズに答え、行政水準の向上や満足度を確保する観点で財政運営をするとき、類似した条件にある団体の財政運営の実態を捉え、比べることで自らの財政運営を特徴点を容易にとらえることで極めて有効である。

8. 歳入構造の分析

- (1) 一般財源と特定財源の違いを、決算カードを見ながら確認していった。
- (2) 自主財源と依存財源の違いを、決算カードを見ながら確認していった。

9. 地方交付税制度

地方交付税は地方自治体間の財源の不均衡を調整し、財源を保障するために、地方国有財源である。

10. 歳出の分析とその方法

歳出は社会経済の発展形態、市民の意識や価値観の変化、地域社会の様々な変貌などに伴って逐次変化する。当面・福祉・教育文化・環境型予算にしていくためには、歳出の合理化配分と、長期展望に立脚した財政運営が必要である。そのためには時系列比較や類似団体比較、あるいはバブル経済始動期の構成比などによって歳出の特徴や使われ方が見えてくる。

11. 歳出の仕組みを診断するうえでの基礎的分類

歳出の中には目的別歳入と性質別歳出があり、そのクロス分析は、自治体の行財政活動の特徴や財政構造を知るうえで長期的計画の基礎資料にすることができる。人口一人当たり額を算出し、類誌団体との比較を行うことにより、行政分野の財源配分の適正さの判断材料を提供したり、住民に財政事情を知らせ住民の意思を反映するのに便利である。

12. 経常的経費と投資的経費

- (1) 経常的経費には義務的経費、人件費、扶助費、公債費、その他の経費がある。その他には物件費、維持補修費、補助費等（負担金、補助金・交付金）、繰り出し金、当市及び出資金・貸付金がある。
- (2) 投資的経費とは、支出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来残るものに支出される経費を言う。そこには普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費に分類される。

13. 今後の財政運営

- (1) 土木型・投資的経費型財政から、環境・福祉・教育型財政へ
- (2) 必需的サービスから選択的サービスとストックマネジメントの時代
 - ① 必需的サービスの投資的経費いわゆる上下水道、舗装道路、学校、保育園などのハードな都市施設を選択制サービスの経常的経費中心、維持管理、人的サービス管理的経費、環境、社会教育、講演、地域福祉などソフトウェアに移行する必要がある。
 - ② スtockマネジメントの既設の公共施設の点検、公共施設白書、公共施設ニーズ、改廃・再編計画を、アセットマネジメントいわゆる投資資産の代

行運用を含めた地域経営として行く。

14. 当面の財政運営

- (1) コロナ対応予算と通常予算に分離し、まずコロナ対応予算の財政計画に着手
- (2) 市長村長の「専決処分」や執行機関の「自粛」及び議会の軽視
- (3) 自治体の会計制度の項目名に並べ替えてみる。
目的別では民生費、衛生費が多いので、%として拡大すればどうか
性質的扶助費が減っていないか確かめる。民生費の児童福祉費は増えて
ないか。
- (4) 総務省地方債課・公営企業課・財政調整課連盟の通知
水道、国保など、国は課を超えて段取りしているので、公営企業課でお金
を貸してくれる。
- (5) 新型コロナウイルスの感染拡大は大規模な自然災害に似た側面であり、
財調をとりくずしてまでも行う事業
- (6) 目的別歳出、性質的歳出、基金その他
 - 具体的に目的別歳出による民生費、衛生費の割合が拡大している中、性
質的歳出による投資的経費の割合が減少してないか。
 - 性質別歳出による扶助費の割合が抑制されているかどうか。
 - 性質別歳出による人件費を削減することが「善意」と考えてきたこと
を改める。
 - 長い間の慣行として支出されてきた性質別歳出の補助費などにメスを入
れる。
 - 財政調整基金の取り崩しのみならず、特定目的基金の取り崩しと、その
分
析及び見直しをする。
- (7) 3度目の緊急事態宣言のポイント
社会的検査、医療、衛生、補償・支援
- (8) 予算の組み換え

【感想及び常滑市に反映できること】

以前何度もこのような資料を使って演習をしてきたが、今回再度挑戦してみ
て、以前に理解できなかったことが何となく理解することができた。それは毎年
国の方向性も変わったり、もちろん今回のコロナのような社会情勢が変化したり
して、より見直しが重要であることを痛感した。

地方自治体は市民から税金を預かり、それを市民の福祉向上に役立てるため
にあるので、財政は自治体の中で一番重要な分野であるにもかかわらず、常滑市
では財政畑でない職員や議員にはないがしろにされているのではと感じる。今
回の演習の中、常滑市の財政状況は決して楽観できるものではない数字が表さ
れている。特に箱物建設が続いていたため、借金が増大し、それが将来的な投資
と見ることもできるが、人口減少のための税収減、働く人口の減少のため、税収
の減収は目に見えている。そこで、今後は行政も議会も財政の勉強会を真剣にし、
市民のための自治体を目指し議論を交わしていく。また、市民が支払った税金を
どのような優先順位をつけて行うかは、市民にもっと財政について分かりやす

く説明をし、市民の協力を基に推進すべきである。

また、特にコロナのお陰でデジタル化が急速に進展してきているが、実際それを操作する人材が育ってない。自治体の損失、言い換えれば市民へのサービスへの低下が懸念されるため、そちらも推進していく努力が必要だと感じた。